

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
【会社名】	株式会社大本組
【英訳名】	OHMOTO GUMI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大 本 万 平
【本店の所在の場所】	岡山市北区内山下一丁目1番13号
【電話番号】	(086)225-5131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大 藤 強
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区内山下一丁目1番13号
【電話番号】	(086)225-5131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大 藤 強
【縦覧に供する場所】	株式会社大本組東京支店 (東京都千代田区永田町二丁目17番3号) 株式会社大本組大阪支店 (大阪市北区南森町二丁目4番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	34,154	47,755	68,132
経常利益 (百万円)	216	1,279	787
四半期(当期)純利益 (百万円)	89	742	949
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△189	919	1,639
純資産額 (百万円)	47,156	49,565	48,985
総資産額 (百万円)	71,154	81,572	73,916
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.00	25.25	32.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.3	60.8	66.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,301	△5,957	5,943
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,629	8,752	△8,179
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△862	△339	△863
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,348	16,895	14,439

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (円)	△3.96	15.56

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀による大胆な金融緩和や政府による各種政策が好意的に受け止められ、長く続いたデフレから脱却しつつあるなど着実に持ち直しております。

建設業界におきましても、需要が集中したことによる労務不足・資機材価格の高騰の影響はあるものの、復興需要・防災需要から引き続き公共投資が増加したほか、マインドの改善から民間設備投資も回復に向かうなど、厳しい中にも幾分明るい兆しが出てまいりました。

このような経営環境の中、当社グループでは受注が順調に推移したほか、徹底した原価低減により工事利益率が改善するとともに、販売費及び一般管理費の継続的な削減努力の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は477億55百万円(前年同期比39.8%増)、営業利益は11億79百万円(同763.8%増)、経常利益は12億79百万円(同491.0%増)、四半期純利益につきましては7億42百万円(同733.4%増)となりました。

セグメント別の業績につきましては以下のとおりであります。(セグメント別の業績につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。)

① 建築事業

建築事業の当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は345億24百万円(前年同期比44.2%増)となり、セグメント利益は20億61百万円(前年同期比40.7%増)となりました。

② 土木事業

土木事業の当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は130億35百万円(前年同期比30.2%増)となり、セグメント利益は8億88百万円(前年同期比55.5%増)となりました。

③ その他

その他事業の当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は1億98百万円(前年同期比4.8%減)となり、セグメント損失は2百万円(前年同期は4百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて76億55百万円増加し、815億72百万円となりました。

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等の増加等により73億76百万円増加、固定資産は、保有株式の株価の上昇に伴う投資有価証券の増加等により2億79百万円の増加となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて70億75百万円増加し、320億7百万円となりました。

流動負債は、支払手形・工事未払金等の増加等により71億30百万円増加、固定負債は、退職給付引当金の減少等により54百万円の減少となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて5億80百万円増加し、495億65百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末残高から24億55百万円増加し、168億95百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前年同期の13億1百万円増加に対して59億57百万円減少となりました。その主な要因は売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前年同期の86億29百万円減少に対して87億52百万円増加となりました。その主な要因は定期預金の払戻による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前年同期の8億62百万円減少に対して3億39百万円減少となりました。その主な要因は配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は61百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,500,000
計	124,500,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,704,400	31,704,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	31,704,400	31,704,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日	—	31,704	—	5,296	—	4,314

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成25年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社百栄	岡山市北区今4-9-23	8,432	26.60
公益財団法人大本育英会	岡山市北区内山下1-1-13	5,094	16.07
有限会社大百興産	岡山市北区今4-9-23	2,140	6.75
大本組従業員持株会	岡山市北区内山下1-1-13	1,453	4.58
大 本 榮 一	岡山市北区	1,412	4.46
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1-15-20	1,324	4.18
大 本 愛 子	岡山市北区	466	1.47
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1-3-8	184	0.58
ザバンクオブニューヨーク133024 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	GOLDMANSACHS(CAYMAN)TRUSTLTD SUITE3307, GARDENIA CT, 45MARKET ST, POBOX896, CAMANABAY, GR CAYMAN KY1-1103 (東京都中央区月島4-16-13)	176	0.56
大 本 万 平	東京都江東区	160	0.51
計	—	20,844	65.75

(注) 当社は自己株式を2,305千株(持株比率7.27%)保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記の大株主から除外しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,305,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,232,000	29,232	—
単元未満株式	普通株式 167,400	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	31,704,400	—	—
総株主の議決権	—	29,232	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式597株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大本組	岡山市北区内山下 1-1-13	2,305,000	—	2,305,000	7.27
計	—	2,305,000	—	2,305,000	7.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,955	12,911
受取手形・完成工事未収入金等	※1 28,452	39,238
有価証券	5,500	5,000
未成工事支出金	3,323	5,556
材料貯蔵品	82	82
繰延税金資産	481	453
未収入金	2,269	1,857
その他	1,654	3,000
貸倒引当金	△32	△35
流動資産合計	60,687	68,064
固定資産		
有形固定資産	5,023	5,072
無形固定資産	79	78
投資その他の資産		
投資有価証券	6,823	7,052
長期貸付金	307	305
その他	1,154	1,158
貸倒引当金	△159	△159
投資その他の資産合計	8,125	8,357
固定資産合計	13,229	13,508
資産合計	73,916	81,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,971	21,909
未払金	348	181
未払法人税等	67	487
未成工事受入金	2,698	1,778
完成工事補償引当金	155	205
賞与引当金	473	475
工事損失引当金	240	211
その他	481	317
流動負債合計	18,436	25,567
固定負債		
退職給付引当金	3,104	3,076
役員退職慰労引当金	856	—
資産除去債務	37	37
繰延税金負債	544	688
その他	1,951	2,638
固定負債合計	6,494	6,440
負債合計	24,931	32,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金	4,314	4,314
利益剰余金	38,728	39,132
自己株式	△992	△993
株主資本合計	47,346	47,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,639	1,816
その他の包括利益累計額合計	1,639	1,816
純資産合計	48,985	49,565
負債純資産合計	73,916	81,572

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高		
完成工事高	34,154	47,755
売上高合計	34,154	47,755
売上原価		
完成工事原価	31,658	44,382
売上原価合計	31,658	44,382
売上総利益		
完成工事総利益	2,496	3,372
売上総利益合計	2,496	3,372
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※1 2,359	※1 2,193
営業利益	136	1,179
営業外収益		
受取利息	28	23
受取配当金	49	71
受取賃貸料	55	51
その他	1	5
営業外収益合計	134	151
営業外費用		
支払利息	7	6
賃貸収入原価	25	27
シンジケートローン手数料	13	9
その他	8	8
営業外費用合計	54	52
経常利益	216	1,279
特別利益		
固定資産売却益	—	53
投資有価証券売却益	—	6
特別利益合計	—	60
特別損失		
固定資産売却損	0	—
投資有価証券評価損	72	50
訴訟和解金	3	—
特別損失合計	77	50
税金等調整前四半期純利益	139	1,288
法人税、住民税及び事業税	50	464
法人税等調整額	—	81
法人税等合計	50	546
少数株主損益調整前四半期純利益	89	742
四半期純利益	89	742

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	89	742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△278	176
その他の包括利益合計	△278	176
四半期包括利益	△189	919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△189	919
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	139	1,288
減価償却費	110	170
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24	△27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	2
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△21	49
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	2
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	33	△29
受取利息及び受取配当金	△77	△94
支払利息	7	6
投資有価証券評価損益 (△は益)	72	50
固定資産売却損益 (△は益)	0	△53
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6
会員預り金の返還による支出	—	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	6,464	△10,785
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△517	△2,233
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,210	7,937
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△410	△919
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,263	△1,120
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△251	△304
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△15	△3
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	10	△159
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△119	56
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△11	185
小計	1,465	△5,998
利息及び配当金の受取額	75	95
利息の支払額	△7	△6
法人税等の支払額	△232	△48
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,301	△5,957

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,324	△5,516
定期預金の払戻による収入	10,446	11,516
有価証券の取得による支出	△12,100	△5,500
有価証券の償還による収入	8,400	8,500
有形固定資産の取得による支出	△42	△299
有形固定資産の売却による収入	0	59
無形固定資産の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の取得による支出	△10	△20
投資有価証券の売却による収入	—	14
投資有価証券の償還による収入	0	—
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,629	8,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△509	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△353	△338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△862	△339
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△8,191	2,455
現金及び現金同等物の期首残高	17,539	14,439
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,348	※1 16,895

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
当社は、平成25年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役及び監査役に対する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は取締役または監査役を退任する時とすることを決議しました。
これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の675百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	49百万円	—

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
従業員給料手当	516百万円	507百万円
退職給付引当金繰入額	63百万円	41百万円
賞与引当金繰入額	207百万円	191百万円
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	4百万円
貸倒引当金繰入額	△19百万円	2百万円
減価償却費	38百万円	40百万円
通信交通費	177百万円	173百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金預金勘定	14,564百万円	12,911百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△6,716百万円	△516百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,500百万円	4,500百万円
現金及び現金同等物	9,348百万円	16,895百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	353	11.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	338	11.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	建築	土木	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,934	10,014	33,949	205	34,154
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	3	3
計	23,934	10,014	33,949	208	34,158
セグメント利益	1,465	571	2,036	4	2,041

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場運営事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,036
「その他」の区分の利益	4
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△1,904
四半期連結損益計算書の営業利益	136

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	建築	土木	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,524	13,035	47,560	194	47,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	4	4
計	34,524	13,035	47,560	198	47,759
セグメント利益又は損失(△)	2,061	888	2,950	△2	2,947

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場運営事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,950
「その他」の区分の利益	△2
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	△1,768
四半期連結損益計算書の営業利益	1,179

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円00銭	25円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	89	742
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	89	742
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,666	29,399

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

[連結子会社の株式譲渡]

当社は、平成25年10月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社坂出カントリークラブの全株式を、株式会社タカガワホールディングスのグループ会社である株式会社タカガワアトランティスに譲渡することを決議し、同日譲渡契約を締結いたしました。なお、株式譲渡により株式会社坂出カントリークラブは当社の連結子会社から除外されることとなります。

1. 株式譲渡の理由

当社は、昭和63年6月に当社の100%子会社として株式会社坂出カントリークラブを設立し、平成5年6月のゴルフ場オープンから約20年間にわたり、営業を続けてまいりました。

しかしながら、ゴルフ場事業環境の先行きが厳しいことから、株式会社坂出カントリークラブにつきましては、ゴルフ場経営に精通した他社のもとで事業運営を図る方が合理的であると判断し、株式会社タカガワアトランティスとの間で、当社の保有する株式会社坂出カントリークラブの全株式を譲渡することについて合意致しました。

タカガワグループは、兵庫県および中四国地方に複数のゴルフ場を有してゴルフ場事業を展開しており、同社に経営権を譲渡することにより、株式会社坂出カントリークラブの安定的な経営が見込めると判断致しました。

2. 売却する相手会社の名称

株式会社タカガワアトランティス

3. 売却の時期

株式譲渡日(予定) 平成25年11月15日

4. 当該子会社等の名称、事業内容

名 称	株式会社坂出カントリークラブ
事業内容	ゴルフ場運営事業

5. 売却する株式の数、売却価額、売却による損益及び売却後の持分比率

売却する株式の数	4,000株
売却価額	買主との守秘義務契約を締結しているため開示を控えさせていただきます。
売却による損益	平成26年3月期において370百万円の特別利益を計上する見込みです。
売却後の持分比率	—%

なお、株式会社坂出カントリークラブは、借入金の返済等のために、平成25年10月28日付けで当社を割当先とする第三者割当増資決議を行っております(発行株式数:3,000株、払込金額:5,511,000,000円)。これに伴い、当社が平成25年11月8日に払込金額全額を払い込んだ結果、株式会社坂出カントリークラブの発行済株式総数は4,000株、資本金の額は2,805,500,000円となっております。

〔自己株式の取得〕

当社は、平成25年10月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得枠設定を決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

（１）自己株式の取得枠設定に関する取締役会の決議内容

①取得する株式の種類

当社普通株式

②取得する株式の総数

1,500,000株（上限）

③株式の取得価額の総額

900,000,000円（上限）

④株式の取得期間

平成25年10月29日から平成25年11月8日まで

（２）取得日

平成25年10月30日

（３）その他

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（T o S T N e T - 3）による買付けの結果、当社普通株式1,412,000株（取得価額790,720,000円）を取得いたしました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

株式会社 大本組
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中村基夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 秦一二三 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木朋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大本組の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大本組及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年10月28日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社坂出カントリークラブの全株式を株式会社タカガワアトランティスに譲渡することを決議し、同日譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。